

茨城県日立市

【活動概要・効果】

☆中小企業の積極的な事業活動をサポート～財団法人日立地区産業支援センターの取り組み～

○地域のものづくり産業の構造的な課題を克服し、再び活力ある産業集積地へと転換するため、新製品・新技術の開発、新規受注先の開拓、企業間ネットワークの構築、ものづくりの担い手の育成など、地域企業の積極的な事業展開をサポートしている。

☆東京への営業拠点の設置、東京での展示会の開催、受注コーディネーターの設置等により、地元以外からの受注件数・金額が増加している。「ものづくり改善塾」など、企業ニーズに対応した現場職員のスキルアップを図るための実践的な講座を開催。受講者が勤務する企業において生産性の向上などの効果が発現している。



ひたちテクノフェア in 東京

《人員確保での工夫・苦労》

地域中小企業の経営上・技術上の課題解決を支援するには、経営者や技術者とのFace to Faceの対応を行うものづくりに関する豊富な経験と知識を持つ職員の確保と育成が最大課題である。

センター設立から10年目を迎えるに当たり、今後の10年を見据えた中期経営計画を構想中である。その中では職員に求められる資質が議論されており、人的コミュニケーション能力・フットワーク力・地域貢献意欲、深い郷土愛を持つ人材を発掘、育成していきたい。

《活動資金確保での工夫・苦労》

財団設立が日立市単独の出捐金で行われたこと、支援の対象となる中小企業の半数以上が日立市に立地していることから、自主事業費の80～90%は日立市からの交付金により賄われている。しかし、それだけでは十分ではなく、国や県などの公募型の事業に応募し、地域産業振興のための事業を推進している。

設立当初は知名度も実績もなく、全国規模の公募型の資金獲得はハードルが高かった。総務大臣表彰はその点でも効果があり、大変感謝している。

【現場の声】

センターの設立当初は、「明日食べる米がない」とまで言う経営者が多く、意識改革の事業等の推進については批判や抵抗が少なかつた。しかし、経営者の世代交代に好機を見出し、後継者育成塾や他地域企業との交流事業などで刺激を与え続けるなど、そんなやり取りから徐々にセンターの認知度が上がり、利用者や相談件数が増加していった。

「地域中小企業の懐に飛び込み、経営者とともに課題解決に汗を流す。」という基本スタンスを言葉で表現するのは簡単であるが、ベースには信頼関係が存在することが重要であり、関係構築には時間を要する。

今思えば設立から5年間は、経営者の意識改革の推進と、センター職員と地域中小企業との信頼関係構築の時期であったように思われる。

～財団法人日立地区産業支援センター
コーディネーター 日向 晃一さん



技術者養成研修